

# 平成 24 年度 (2012 年度) 事業報告書

## I. 事業活動を取り巻く環境 (ポイント)

### 1. 2012 年の中国経済と日中経済の概況

- 2012 年は厳しさの続く世界経済情勢に対応し、経済発展方式の転換を念頭に、「穏中求進」を基本方針とした経済運営が行われた。
- 実質 GDP 成長率：前年比 7.8%増 (当初目標 7.5%増)。  
1Q 8.1%、2Q 7.6%、3Q 7.4%、4Q 7.9%。
- 需要項目別の成長寄与度：消費 4.04、投資 3.93、外需▲0.17。
- 固定資産投資：全体総額 (名目) は前年比 20.3%増。  
内、民間投資 (全体の 61.4%) 24.8%増、国有セクター14.7%増。  
不動産開発投資 16.2%増 (伸び率前年比 11.9 ポイント下落)。  
地域別では、中部 24.1%増、西部 23.1%増、東部 16.5%増。
- 消費：小売総額 (名目) は前年比 14.3%増 (伸び率前年比 2.8 ポイント下落)。  
主要商品は、自動車 7.3%増 (伸び率前年比 7.3 ポイント下落)、家具 27.0%増 (同 5.8 ポイント下落)、家電・音響製品 7.2%増 (同 14.4 ポイント下落)と、伸び率は若干鈍化。
- 貿易：輸出入総額の伸び率鈍化、前年比 6.2%増 (11 年は 22.5%増)、年初目標 (10%増)未達。国・地域別 (中国税関統計) では、日本、EU 向けが減る一方、ASEAN、米国向けが堅調。米国は EU に迫る第 2 位。
  - ①EU 5,460 億ドル 3.7%減 (輸出 6.2%減、輸入 0.4%増)
  - ②米国 4,849 億ドル 8.5%増 (輸出 8.4%増、輸入 8.8%増)
  - ③ASEAN 4,001 億ドル 10.2%増 (輸出 20.1%増、輸入 1.5%増)
  - ④香港 3,415 億ドル 20.5%増 (輸出 20.7%増、輸入 15.9%増)
  - ⑤日本 3,295 億ドル 3.9%減 (輸出 2.3%増、輸入 8.6%減)
- 投資：海外からの対中直接投資 (総額 1,117 億ドル) が前年比減少 (3.7%減)するなか、日本は 16.2%増、実質 N0.1。
- 中国の対外直接投資は前年比 28.6%増 (総額 772 億ドル)。国・地域別では、1 位は香港 32.9%増 (474 億ドル) の他、米国 66.4%増 (30 億ドル)、日本 47.8%増 (2 億ドル)。
- 通貨供給量 M2：前年末比 13.8%増 (年初目標 14%)。
- 消費者物価上昇率：前年比 2.6% (年初目標 4%前後)。
- 都市・農村住民の所得は安定的に増加、ジニ係数 (0.474) は 2003 年以來の公表。  
一人当たり年間可処分所得：都市 2 万 4,565 元、前年比 9.6%増 (実質)、  
農村 7,917 元、10.7%増 (実質)。所得格差問題に関し、2013 年 2 月国務院

が「所得分配制度改革の深化に関する若干の意見」を認可。

- 生産年齢人口（15～59歳）：初めて減少に転じ、前年末比345万人減。  
他方、都市人口2,103万人増（都市化率52.57%、前年末比1.3ポイント増）。  
都市部の新規雇用者数1,266万人（年初目標900万人以上）。失業率4.1%。

## 2. 2013年の中国経済運営

- 中国共産党第18回大会後の新指導部発足に際し、2020年までに2010年比所得倍増方針表明。
- 2012年12月の中央経済工作会議において2013年の経済運営の大きな方針を決定、引き続き「稳中求進」。
- その中で、産業構造調整政策において「過剰生産能力の解消」を重点としたこと、改革・開放政策において「外資の権益と知財権の保護」強化を明示したこと、及び「都市化の質的向上」を強調したことが注目される。

## 3. 2013年の中国の政策方針

- 3月5～17日開催の第12期全国人民代表大会第1回会議で温家宝総理が行った「政府活動報告」において以下が示された。
- 2013年の経済・社会発展の主要目標：
  - ・GDP成長率7.5%前後、消費者物価上昇率3.5%前後。
  - ・都市部の新規雇用者数900万人以上、失業率4.6%以下。
- 積極的な財政政策と穏健な金融政策の継続：
  - ・財政赤字1兆2,000億元（前年比4,000億元増）。
  - ・M2増加率13%前後。
- 主要任務：
  - ①経済発展方式転換の加速、持続的かつ健全な経済発展の促進：
    - ・個人消費拡大と投資の質と効率の向上による内需拡大。
    - ・生産能力過剰、コア技術不足等の問題を解決。
    - ・ハイテク産業と現代サービス業の発展。
    - ・エコ文明建設と環境保護の強化。
    - ・地域経済の均衡発展の促進。
  - ②農業・農村の発展、都市と農村の一体的発展の推進：
    - ・「三農」問題の解決。
    - ・都市化の健全な発展、巨大都市の合理的規模抑制、中小都市・城鎮の人口集積機能強化、戸籍等の制度改革。
  - ③民生の保障と改善を重点とし、物質的・文化的生活水準を向上：
    - ・雇用創出、社会保障制度の充実、医薬・医療衛生事業の改革深化。
    - ・人口の長期的均衡発展の促進、高齢者事業の発展重視。
    - ・民主的権利の直接行使の保証、法的支援制度整備、食品・薬品安全監督

管理体制の改革。

- ・不動産市場コントロールと保障性住宅建設の強化。
- ・教育への財政支出継続拡大。
- ・イノベーション発展のために科学技術体制を改革。

④改革・開放の一層の推進：

- ・国有企業の改革深化、財税制改革による中央・地方権限関係の適性化。
- ・金融体制改革の深化（金利、為替レートの市場化改革の安定的推進等）。
- ・「所得分配制度改革の深化に関する若干の意見」に基づく政策の具体化。
- ・民主・法治建設の推進、腐敗防止、権力の過度な集中状況に対する制度的転換。
- ・外資利用と対外投資を一体的に推進。

#### 4. 2013年第1四半期の中国経済の概況

- 実質 GDP 成長率：前年同期比 7.7%増（前四半期比 1.6%増）。
- 固定資産投資：全体総額（名目）は前年同期比 20.9%増（伸び率 前年同期比横ばい）。
- 消費：小売総額（名目）は前年同期比 12.4%増（伸び率 前年同期比 2.4 ポイント下落）。
- 貿易：輸出入総額は前年同期比 13.4%増（12年は 6.2%増）。輸出は 18.4%増、輸入は 8.4%増。国・地域別（中国税関統計）では、12年に引き続き、日本向けが減る一方、ASEAN、米国向けが堅調。米国は EU に迫る第 2 位。
  - ①EU 1,244 億ドル 1.9%減（輸出 1.1%増、輸入 6.3%減）
  - ②米国 1,182 億ドル 10.8%増（輸出 6.8%増、輸入 20.1%増）
  - ③香港 1,099 億ドル 71.2%増（輸出 74.2%増、輸入 19.6%増）
  - ④ASEAN 1,003 億ドル 15.5%増（輸出 28.0%増、輸入 4.2%増）
  - ⑤日本 709 億ドル 10.7%減（輸出 3.6%減、輸入 16.6%減）
- 投資：海外からの対中直接投資（総額 299 億ドル）が前年同期比微増（1.4%増）のなか、日本は 10.5%増。
- 通貨供給量 M2：前年同期比 15.7%増。
- 消費者物価上昇率：前年同期比 2.4%増（伸び率 前年同期比 1.4 ポイント下落）。
- 一人当たり可処分所得：都市 7,427 元、前年同期比 6.7%増（実質）、農村 2,871 元、9.3%増（実質）。

## II. 2012年度に実施した事業内容

2012年度は、9月初めまでは、「第7回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」、  
「2012年日中経済協力会議—於黒龍江」を始め、また中国地方政府との交流等を  
多数実施するなど、日中国交正常化40周年に相応しい活動が展開された。

しかしながら、9月11日の日本政府による尖閣諸島国有化に関する閣議決定が  
なされて以降、日中関係が急速に悪化し、「2012年度日中経済協会訪中代表団」  
の派遣を延期せざるを得なくなるなど、困難な局面を迎えた。

こうした中で、10月初めには「中国ビジネス状況に関する緊急アンケート調査」  
を実施し、その結果を踏まえ、11月1日に「日中友好の大局に立ち不正常的な事態  
の早期打開を」と題する緊急提言を発表し、事態の早急な改善が図られるよう両  
国政府などに求めた。

また、一方で日中の戦略的互惠関係の中核を成す経済関係の改善へ向けた重要  
な契機とするため、「2012年度日中経済協会訪中代表団」の早期派遣を模索し、  
本年3月に派遣が実現した。

9月以降、各事業が中止・延期される中で、11月下旬から12月上旬に、中国大  
学生「走近日企・感受日本」訪日が実現し、また中国地方政府との交流が始まる  
中で、3月下旬には「2013年湖北—日本経済貿易交流会議訪中団」の派遣が実現  
するなど、徐々にではあるが交流が復活しつつある。

### 主要事業一覧

月日	事業名	頁	種別
4月15日	中国国家発展改革委員会解振華副主任との懇談会	21	主催
4月16日	安徽省経済貿易交流協力懇談会	21	協力
4月17日	李斌安徽省長との懇談会	21	主催
4月23日	中国国家発展改革委員会朱之鑫副主任との懇談	22	主催
5月8日	2012年山東省経済貿易協力セミナー	19	協力
5月15日	世界貿易促進機構発展フォーラムへの参加	17	派遣
5月18日	2012中国山東省聊城重点産業懇談会	19	協力
5月23日	一般財団法人日中経済協会第4回理事会		
5月28日～6月6日	第10回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日	25	受入
5月29日～5月30日	中国（四川）経済文化総合展、天府四川・日本行	18	協力
6月4日～6月9日	山西省経済貿易訪日団	22	受入
6月7日	中国山西省—日本協力プロジェクト説明会	22	協力
6月26日	一般財団法人日中経済協会第2回評議員会		
7月1日～7月5日	2012年関西財界訪中代表団	17	共催
7月3日	中国湖南（東京）投資説明・プロジェクト商談会	19	協力

7月6日	公開セミナー「中国経済・産業の最新動向」	8	主催
7月10日	2012 中国泰州(東京)投資説明会	19	協力
7月24日	天津市西青経済技術開発区誘致セミナー	20	協力
7月31日	一般財団法人日中経済協会第5回理事会《書面》		
8月1日～8月2日	2012年日中経済協力会議—於黒龍江	17	派遣
8月6日	第7回日中省エネルギー・環境総合フォーラム	10	共催
8月28日	広東省佛山市三水区(東京)投資環境説明会	20	協力
8月30日	中国常州—日本東京・相互貿易投資セミナー	20	協力
9月2日～9月3日	第32回日中経済知識交流会	9	派遣
9月27日～9月28日	日中友好七団体訪中	24	派遣
10月3日～10月12日	中国ビジネス状況に関する緊急アンケート調査	5	実施
10月16日	日中経済協会懇談会	8	主催
10月29日	2012年度関西地区会員等懇談会	9	主催
11月2日	天津経済技術開発区季宏外事局長との懇談	20	主催
11月25日～12月6日	第11回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日	25	受入
<b>【2013年】</b>			
1月29日～2月3日	日本水循環視察団	16	受入
2月12日	一般財団法人日中経済協会正副会長・常任理事懇談会		
2月26日～3月3日	中国通用諮詢投資公司・江蘇省宜興環保工業園訪日団	16	受入
3月4日	「中国における重金属対策を強化するための政策立案及び汚染対策技術移転協力事業業務」中国側との事前交流会議(於北京)	15	主催
3月14日	一般財団法人日中経済協会第6回理事会		
3月17日～3月22日	大連新興産業経済区訪日団	21	受入
3月21日～3月23日	2012年度日中経済協会訪中代表団(第38回)	9	派遣
3月23日～3月25日	中国発展高層論壇2013	9	派遣
3月25日～3月29日	2013年湖北—日本経済貿易交流会議訪中団	16	派遣

## 1. 調査情報サービス事業

### (1) 日中経済関係に関する緊急アンケート調査と情報提供

2012年10月3日(水)～12日(金)、賛助会員企業に対し当時の中国ビジネス状況に関する緊急アンケート調査を行い、得られた調査結果(93社から回答)については、問題を日中両国政府に伝え、事態の改善を要請した。また、同アンケートで継続的情報提供を希望すると回答した賛助会員企業に向けて、E-mailによる情報提供を行った。

## (2) 委員会・部会

### ①21世紀日中関係展望委員会

本年度は、福川伸次一般財団法人地球産業文化研究所顧問・元通商産業事務次官を委員長とする総勢24名に委員を委嘱し、6回の委員会を開催した。本委員会では、2012年9月に国交正常化40周年を迎えて日中両国が目指すべき指針として「世界に貢献する新たな日中関係の構築」と題する提言書を発表した。

2012年秋以降、尖閣諸島をめぐる外交上の問題が発生し、日中関係はかつてない厳しい困難に直面することとなったが、11月に「日中友好の大局に立ち不正常的な事態の早期打開を」と題する緊急提言を発表し、「求同存異」の基本的な考えにより、事態の早急な改善が図られるよう両国政府などに求めた。本提言内容は、2012年度日中経済協会訪中代表団の中国政府指導者等との会見においても言及された。

### ②経済交流委員会

本年度は、北原基彦公益社団法人日本経済研究センター中国研究室長兼主任研究員を委員長とし、対中ビジネスにおける各専門家16名で構成される経済交流委員会を計3回開催した。本委員会は、中国の経済政策・産業動向と日中間の経済交流関係をセクター別にフォローし取りまとめるため、各専門委員による専門分野、関心分野の概況報告並びにディスカッションを行った。分担執筆結果は2013年6月に『日中経済産業白書2012/2013』として出版する予定である。

### ③業務諮問部会

賛助会員企業のニーズを把握し、当協会各種事業の適切かつ効率的な実施に活かすことを目的として、5月14日(月)、11月7日(水)、2013年2月7日(木)に業務諮問部会を開催した。

同部会では、拓殖大学渡辺利夫学長を委員長として、日中経済交流において豊富な実績と経験を有する当協会有力会員企業等の対中実務責任者を委員としてご出席いただき、日中間の経済交流の事態改善に向けた取り組みをはじめ、当協会の各種事業活動、業務全般について意見を交換した。

## (3) 広報および情報発信

### ①『日中経協ジャーナル』発行

グローバルな視点に立つ日中経済関係のオピニオンリーダー・ビジネス情報誌として月刊『日中経協ジャーナル』を12回発行し、賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布した。東京官書普及株式会社を通じた通信販売、一般書店販売とともに、株式会社OCSを通じ中国国内でも定期購読されている。各号の特集テーマは次の通り。

4月号	No.219	中国の小規模排水処理市場 日本企業参入の条件
5月号	No.220	全人代分析
6月号	No.221	日中省エネ環境協力とまちづくり
7月号	No.222	日中韓 FTA への期待
8月号	No.223	経済発展方式転換の深層をみる①
9月号	No.224	経済発展方式転換の深層をみる②
10月号	No.225	第7回日中省エネルギー・環境総合フォーラム： 省エネ・環境協力で日中相互信頼関係の深化に貢献
11月号	No.226	中国ビジネスの今後
12月号	No.227	第18回中国共産党大会後の中国 〔2013年〕
1月号	No.228	2013年の中国政治・経済
2月号	No.229	中国の格差是正と分配制度改革
3月号	No.230	中国をめぐる国際関係とグローバルビジネス

②『日中経済産業白書 2011/2012』発行

経済交流委員会（2011年度）の研究成果を『日中経済産業白書 2011/2012：復興とともに拓け日中協力の新次元』として取り纏め、7月に発行した。

③『中国経済データハンドブック 2012年版』発行

中国の概況、政治体制、年度経済、第12次五カ年計画、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済及び法制度、中国関係大事記など最新データを基に整理し、地域経済などのページを充実させて、9月に発行した。

④『2012/2013 中国投資ハンドブック』普及

会員企業をはじめとする本邦企業の対中投資・ビジネスをサポートするため、中国での現地法人設立・運営に関わる実務を解説した『2012/2013 中国投資ハンドブック』（2012年2月発行）の販売・普及を行った。

⑤日中国交正常化40周年記念 日中関係アーカイブ構築事業

日中国交正常化40周年を機に、関係者自らの経験と教訓を一次資料として記録し次世代に引き継ぐことにより、今後の日中関係の長期的安定発展に資することを目的として「日中関係アーカイブ構築事業」を立ち上げ、経済人、研究者など有識者12人のご協力を得た。集録内容は編集し、日中経協ジャーナルに掲載している。これまでの収録実績は次の通り。

第1回：私と中国のかかわり 山岡建夫 JUKI 最高顧問

（日中経協ジャーナル 2012年4月号収録）

第2回：日中環境交流の黎明 藤村宏幸 荏原製作所社友

（日中経協ジャーナル 2012年5月号収録）

- 第3回：アジアの空をつなぐ 大橋洋治 全日本空輸会長  
（日中経協ジャーナル 2012年6月号収録）
- 第4回：日本と中国という二つの国一本当の豊かさの追求  
宮崎勇 元経済企画庁長官／元大和総研理事長  
（日中経協ジャーナル 2012年8月号収録）
- 第5回：経済人の眼で見てきた日中協力の歩み 今井敬 新日本製鐵名誉会長  
（日中経協ジャーナル 2012年9月号収録）
- 第6回：同舟の隣国として 辻井喬 日本中国文化交流協会会長  
（日中経協ジャーナル 2012年10月号収録）
- 第7回：日中通商産業行政、経済交流の新潮流 福川伸次 元通商産業事務次官  
（日中経協ジャーナル 2012年11月号収録）
- 第8回：中国研究の航跡と日本・中国 小島麗逸 大東文化大学名誉教授  
（日中経協ジャーナル 2012年12月号収録）
- 第9回：誠信之交隣 根本二郎 日本郵船最高顧問  
（日中経協ジャーナル 2013年1月号収録）
- 第10回：響き会える中国 西村英俊 西日本高速道路顧問  
（日中経協ジャーナル 2013年2月号収録）
- 第11回：中国製鉄業の刻苦精励に思う 古賀憲介 日新製鋼元会長兼社長  
（日中経協ジャーナル 2013年3月号収録）

#### ⑥ホームページ含む電子媒体による情報発信の改善・充実

当協会ホームページ上に、賛助会員企業への新たな情報発信コンテンツとして「JCEA ニュース」を立ち上げ、年間30本の情報を掲載した。また、2012年10月に実施した「緊急アンケート」（前述）で得られた情報提供希望会員のE-mailアドレスを活用し、E-mailによる情報提供を開始し、情報提供の迅速化に努めた。

#### （4）公開セミナー等の開催

##### ①公開セミナー

中国経済及び日中経済交流に関わる動向について、経済交流委員会活動とも連動しつつ、賛助会員等本邦企業の中国ビジネス展開に資する公開セミナーを以下の通り実施した。

- ・時期：7月6日（金）（『日中経済産業白書 2011/2012』発行直後に開催）
- ・テーマ：「中国経済・産業の最新動向」
  - 1) 「中国経済の現状と今後の政策」（日本経済研究センター 北原基彦氏）
  - 2) 「自動車産業」（元本田技研工業 山口安彦氏）
  - 3) 「電子デバイス産業」（機械振興協会 近藤信一氏）



## ②日中経済協会懇談会

10月16日(火)、厳しい日中関係情勢に鑑み、外務省鶴岡公二外務審議官、経済産業省上田隆之通商政策局長をお招きし、これまでの経緯や、現在の状況認識、今後の展望などにつきお伺いしつつ、事態の改善へ向け、協会から意見や要望などをお伝えする事を目的として、当協会会長、副会長、常任理事など17名の参加により懇談会を開催した。

## ③2012年度関西地区会員等懇談会

10月29日(月)、大阪市内で「2012年度関西地区会員等懇談会」を開催した。関西地区の賛助会員をはじめとする産官学各界から約120名が出席し、井上礼之副会長・関西本部長の挨拶及び岡本巖理事長による最近の日中経済関係についての報告の後、懇談を行った。また、国際関係・外交の研究で著名な星野俊也大阪大学大学院国際公共政策研究科長・教授を招き、間近に控えた中国共産党第18期全国代表大会とアメリカ大統領選挙がもたらす国際情勢の変化に関する理解を深めるため、「日米中関係の行方と日本の課題」をテーマに講演いただいた。

### (5) 中国のシンクタンクとの交流

中国国務院発展研究センター(DRC)との交流を継続し、第32回日中経済知識交流会(12年9月 長春市)、中国発展高層論壇2013(13年3月 北京市)に岡本理事長等が参加してプレゼンテーションや意見交換を行った。

また、新政権下の中国の重要課題である「都市化」に関し、13年3月に上海で開催された「2013中国都市化高層国際論壇」の主催者・国家発展改革委員会都市小城镇改革発展センターの要請により分科会「日中都市化協力のチャンスとチャレンジ」の企画・実施に協力し、田村北京事務所長等が参加して基調講演等を行った。

### (6) 委託事業

#### ①外部からの受託による執筆

株式会社きんざいが実施する通信講座「アジア進出支援に強くなる講座(中国ビジネス支援編)」のテキストの改訂執筆の依頼を受け、「中国ビジネスの現状」部分を執筆した。

#### ②外部委託の実施

「対中投資動向調査」及び「中国制度情報調査」を外部委託調査として実施し、その成果を日中経協ジャーナルや当協会ホームページへ掲載し広く情報提供を行った。

## 2. 経済・技術交流事業

### (1) 「2012年度日中経済協会訪中代表団」の派遣

本訪中代表団は、当初2012年9月22日(土)～28日(金)〈22日～25日山西省 25日～28日北京〉、174名の陣容で派遣し、例年の交流活動に加え9月22日(土)には「日中グリーンエキスポ(上海)」の参観、27日(木)には中国側主催の「日中国交正常化40周年記念レセプション(北京)」への出席など、日中国交正常化40周年に相応しい活動を予定していた。

しかしながら、9月11日の日本政府による尖閣諸島国有化の閣議決定を受けた日中関係の緊張により、本訪中代表団は、最終的に派遣延期を決定した。

その後、日中の戦略的互惠関係の中核を成す経済関係の改善へ向けた重要な契機となるべく、本訪中代表団の早期派遣へ向け努力を行った結果、38回目となる「2012年度日中経済協会訪中代表団」を2013年3月21日(木)～23日(土)の日程で北京に派遣し、国家指導者との会見、関係政府機関等への表敬・意見交換が実現した。

張富士夫会長を団長とし、米倉弘昌名誉会長(経団連会長)を最高顧問として当協会副会長、常任理事からなる総勢21名の小規模ハイパワードな陣容で訪中し、李源潮国家副主席、万季飛中国国際貿易促進委員会会長、木寺昌人日本国大使、陳健商務部副部長、唐家璇中日友好協会会長、朱之鑫国家発展改革委員会副主任、張業遂外交部副部長、蘇波工業信息化部副部長を表敬訪問し、経済をはじめとする日中両国間における各分野の交流回復・拡大、相互信頼の基盤強化について忌憚のない意見交換を行った。

李源潮国家副主席からは「不正常的な状態は、日中両国の利益に合致しない」と、2012年11月初めに当協会が発信した「日中友好の大局に立ち、不正常的な事態の早期打開」を求める緊急提言と相通ずる認識が述べられるとともに、「日中経済協会を含む日本と中国の経済界は、中日関係を推進する重要な力であり、独自の積極的な役割を發揮し、両国関係が早期に正常で健全な軌道に戻るよう推進して欲しい」との日本経済界に対する期待表明がなされた。

また、急速に悪化している中国の大気汚染の改善へ向けた新たなる日中協力の提案も行い、中国側から日本経済界による協力を歓迎する旨が表明された。

### (2) 省エネルギー・環境協力

#### ① 「第7回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の開催(資源エネルギー庁委託事業)

2012年8月6日(月)、東京(椿山荘)で、当協会、経済産業省、国家発展改革委員会、商務部、駐日中国大使館の共催により「第7回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を開催した。

日本側からは、枝野幸男経済産業大臣、細野豪志環境大臣、張富士夫日中経済協会会長等が出席し、中国側からは、張平国家発展改革委員会主任、高虎城商務

部国際貿易交渉代表、程永華駐日中国大使等が出席した。官民関係者合わせて約1,000名（日本側約600名、中国側約400名）の参加を得て、47件の協力案件（累計218件）が調印され、成功裏に終了した。

また、日本の最新の省エネ・環境技術について15社がパネルを展示し、8つの分科会（循環経済、水・汚泥処理、グリーン建築、自動車、石炭・火力、エネルギー管理システム、分散型エネルギー）が開催され、日中双方の専門家が各分野の技術等に関するプレゼンテーション等を行った。

本フォーラム後の8月7日（火）～10日（金）には、中国側参加者は10コースに分かれて、日本各地の省エネルギー・環境分野の企業視察等を行い、ビジネスマッチング、企業間交流を行った。

## ②日中省エネルギー・環境ビジネス支援・促進（資源エネルギー庁委託事業）

中国との省エネルギー・環境ビジネスに関心を有する本邦約380企業・団体をメンバーとする「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（以下、JC-BASE）」を運営し、対中ビジネス促進に役立つ情報の発信を行うとともに、JC-BASE連絡会（主要工業団体等の実務責任者と経済産業省をはじめとするオブザーバー・関係公的機関が参加）において意見交換を行い、その結果を日中省エネルギー・環境総合フォーラムの企画に反映させた。

また、本事業では、我が国の省エネルギー等・環境ビジネスの中国における展開の参入条件整備や問題の解決に向けて、中国の政府・関係機関・民間企業と連携、対話交流を行った。

実施にあたっては、官民ミッションの派遣や個別の日中企業交流活動を通じた中国政府・関係機関、地方政府への認知・普及、案件発掘・提案・形成支援等を行い、実質的なビジネス促進の環境整備に務めた。

地域別では、重慶市と自動車リサイクルを中心に、湖北省とは水処理を中心に交流を行った。安徽省とは、省貿促会との間で省エネ・環境分野を含む協力覚書を締結した。

分野別では、水処理分野で、水利部主催の中国水博覧会（北京）に出展し、日本の上下水道・工業廃水・海水淡水化・湖沼浄化等の成功例を紹介した。また、東京で開催された「国際水ソリューション展」には湖北省を招致して同省の水事情紹介・水処理企業のマッチングを行ったほか、中国の水ビジネス市場について系統的に紹介した。

さらに、上記の事業を通じて得られた情報を整理し、日本の省エネルギー等・環境技術及び機器の中国への展開・普及にあたっての課題を抽出し、政策立案に向けた提言を行った。

2012年度の日中省エネルギー・環境ビジネス推進に関連する主な交流状況  
**(太字: 日中経済協会が省エネ・環境協力について覚書を締結している地方)**

地域	年/月	概要	
沿海部	山東省	12/5	山東省人民政府張忠明副秘書長を団長とする山東省経済貿易代表団一行が来日。東京で「 <b>2012年 山東省経済貿易協力セミナー</b> 」を開催、国の承認を受けた「山東半島藍色経済区発展計画」、「黄河デルタ高効率生態経済区発展計画」をめぐり新エネルギー、新素材、情報技術、バイオ、先端型産業機械、環境・省エネ、エコカー、現代型製造業等分野での企業交流を実施。
		12/5	山東省代表団の一員として来日した荷澤市劉国生副市长一行が来会。荷澤市の省エネ・環境分野を含む外資誘致重点プロジェクトについて紹介、今後の協力について意見交換。
		12/5	聊城市張旋宇副市长を団長とする聊城市代表団が来日。「 <b>2012年中国聊城（東京）重点産業紹介及び項目懇談会</b> 」開催に協力、新エネルギー・省エネルギー・環境分野を含む企業交流を実施。
		12/6	青島弁護士協会欒少湖会長（中国弁護士協会常務副理事長、山東弁護士連合会副会長）一行が来会、日本企業の青島企業との提携支援について意見交換。省エネ・環境分野でも合作を支援したいと表明。
		12/12	北京事務所長ほかが山東省を訪問。山東省外事弁公室等と今後の省エネ・環境分野の交流協力等について協議、済南市、青島市で現地日系企業等の調査実施。
		13/1	山東省商務庁孫建波副庁長一行が来会、山東半島藍色経済圏に設立する「中日韓地方経済協力モデル区」についての紹介と意見交換。青島（イノベーション）、東営（エコ）、煙台（先端産業）、濰坊（機械製造）、威海（バイオ・医療機器）、日照（健康食品）、濱樟（繊維）に産業団地を建設する計画。
		13/1	山東省商務庁呂偉副庁長一行が来会、 <b>3月</b> に大阪で開催の「 <b>第15回中国山東省輸出商品展示商談会</b> 」への参加要請。
天津市 TEDA	12/7	天津市西青区政府、国家級西青经济技术開發区管理委員会主催の「西青经济技术開發区誘致セミナー」の東京での開催に協力。 （40日余りの滞在でマッチング予定、 <b>8月</b> の日中省エネ環境フォーラムに参加した）	
	12/11	TEDA（天津市经济技术開發区）季宏外事局長が来会、尖閣問題以降の交流促進について意見交換。	
曹妃甸	12/6	河北省聶辰席副省長一行ならびに唐山市曹全民副市长一行が来日、「河北・唐山・曹妃甸投資環境説明会」を東京で開催。日中経済協会を訪問、省エネ環境分野での河北省との交流促進について協議、中日エコパークを建設中の曹妃甸工業区への協力についても意見交換。	
北京市	12/4	北京市投資促進局于燕副局长一行を受入。東京で開催予定の北京投資促進フェアの準備作業を実施。	

江蘇省	12/5	江蘇省商務庁服貿処李明副処長一行を受入。東京ソフトウェア展を視察。	
	12/7	江蘇省泰州市楊傑副市長一行を受入。「2012 中国江蘇省泰州(東京)投資説明会」を開催、省エネ環境分野を含む企業交流を実施。日中経済協会を訪問、同市の推進する製造設備、バイオ医薬、新エネルギー、電子情報を柱とする産業政策について意見交換。	
	12/7	江蘇省南通市経済技術開発区狄学東副局長一行が来会。	
	12/8	江蘇省常州市方国強副市長一行を受入、「中国常州－日本相互貿易投資セミナー」を東京・大阪で開催。すでに工業園に 575 社の日系企業が進出し、設備製造、電子情報、新エネルギー・環境、新素材、バイオ医薬を支柱産業とする同市との省エネ・環境を含む企業交流を実施。	
	13/3	江蘇省蘇州高新区管理委員会袁永生常務委員・紀律委員会書記一行が来会、省エネ・環境分野で成果をあげている蘇州の日系企業の状況について紹介、大気・水・土壌汚染対策や都市化に伴う市場拡大と今後の協力について意見交換。	
広東省	12/8	佛山市三水区陳英文区長一行が来日、東京で「中国広東省佛山市三水区(東京)投資環境説明会」を開催。新エネルギー産業を含む日本企業との交流を支援。	
西部	四川省	12/5	甘霖副省長を団長とする四川省代表団が来日。東京で、四川省ジャパンウィーク及び「2012 中国四川省(日本)経済貿易協力セミナー」を開催。省エネ・環境分野を中心に企業交流を実施。
		12/5	四川省劉欣商務庁長一行、中国国際貿易促進委員会四川省委員会易暘副会長一行をそれぞれ受入。「2012 中国四川省(日本)経済貿易協力セミナー」に参加したほか、日中経済協会を訪問、今後の協力について意見交換。
		12/5	遂寧市鄧為副市長を団長とする一行 6 名が来会。スマートシティ推進の計画を中央に申請中で協会にも支援を要請。同市のグリーン経済成長戦略を紹介、省エネ・環境、グリーン社会建設分野での日本企業誘致について意見交換。西部博覧会における交流・対話を約束。
		12/9	西部博覧会への参加(出展、省エネセミナー・スマートシティセミナー実施、遂寧・重慶視察とマッチング)が中止。(反日デモによる情勢悪化を受けたもの)
東北部	遼寧省	12/7	錦州市対外貿易経済局楊淑梅局長一行が来会。
		12/9	遼寧省中日友好協会陳鉄城会長一行が来会。
		12/9	大連市金州新区管理委員会徐長元主任一行が来会。
		12/12	遼寧省対外貿易経済合作庁邸万興副庁長一行が来会。
	吉林省	12/4	吉林省王儒林省長一行が来日。東京で「吉林省経済貿易交流会」を開催。省エネ・環境分野を含む企業交流を実施。同行した長春市肖万民副市長一行が来訪、今後の協力について意見交換。
	12/6	吉林省商務庁劉非副庁長一行が来会。	

中部	黒龍江省	12/7	中国国際貿易促進委員会吉林省委員会孫国華副会長一行が来会。
		12/6	黒龍江省伊春市李龍吉副市長一行が来会。
		12/8	「2012年日中経済協力会議―於黒龍江」を開催、東北三省（黒龍江・吉林・遼寧）＋内モンゴル自治区政府・企業との間で省エネ・環境協力を含む企業交流を実施。
	湖北省	12/6	中国人民政治協商会議湖北省委員会楊松主席一行が来会、覚書に基づき、省エネ・環境分野を含む湖北省と日本企業との提携推進について意見交換。定例となりつつある湖北-日本経済交流会議について説明、参加を要請。
		12/10	湖北省商務庁・譚作剛副庁長を団長とする湖北省農貿訪日団を受入。黄石市、襄陽市、宜昌市の商務局、財政局の国内流通市場構築責任者と生鮮食品流通企業等で構成。フォーラム調印案件（コールドチェーン構築）の推進を含め企業交流。
		13/1	湖北省黄石市西塞山区工業園管理委員会と環境産業企業が来会、日本の水処理関連企業との間で水処理市場参入について交流。湖北省商務庁の「国際水ソリューション展」への出展に協力。
	安徽省	12/4	李斌安徽省長を団長とする安徽省代表団一行が来日。省政府から商務庁、外事辦公室、貿促会、発展改革委員会、財政庁、市レベルでは馬鞍山市、蕪湖市、合肥市、宿州市、蚌埠市、宣城市、池州市、企業では江淮汽車集団、安徽民航空港集団、奇瑞汽車集団、日立建機のトップが同行。17日に東京で「安徽省経済貿易協力懇談会」を開催、省エネ・環境を含む企業交流を実施。安徽省貿促会韓軍会長と日中経協稲葉専務理事の間で省エネ・環境分野を含む協力覚書に調印。
		12/7	中国国際貿易促進委員会安徽省委員会余向東副会長一行を受入。日中経済協会との今後の協力展開について意見交換、会員企業との個別交流を実施。
	山西省	12/5	山西省商務庁李晋峰副庁長一行を受入。東京で「中国山西省-日本協力プロジェクト説明会」を開催。石炭ベースの産業構造転換、石炭化学工業育成、エネルギーのクリーン生産分野を中心に企業交流を実施。
	河南省	12/6	河南省商務庁高章法副庁長一行が来会、10月に鄭州で予定する「2012中国（河南）日本合作交流商談会」への参加を要請。IT、自動車分野を主体とし、省エネ・環境対策を含む企業交流についても意見交換。
		12/10	2013中国（河南）日本合作交流商談会は中国側判断により中止。
	湖南省	12/5	湖南省長沙で開催された中国中部投資貿易博覧会（中部博）に参加、同省の省エネ・環境ビジネス推進情報を収集。

		12/7	中国国際貿易促進委員会湖南省委員会黄芳副会長一行を受入。東京で「 <b>2012 中国湖南(東京)投資説明会及びプロジェクト商談会</b> 」を開催、省エネ環境分野を含む企業交流を実施。日中経済協会を訪問、湖南省の発展戦略である省エネルギー型及びエコロジー型の経済発展を目指す“両型社会”推進における日中協力について意見交換。
その他		12/7	「水業高級技術論壇」(中国水網主催、北京)に参加。中国の水処理市場の最新状況について情報収集、日本企業のマッチング支援。
		12/10	「中国水博覧会 2012」(水利部主催、北京)に出展、日本の水処理技術・設備・システムの特徴を紹介。中国水ビジネス関係者と交流。
		13/1	「国際水ソリューション展 2013」(東京)に出展、中国の水ビジネス市場について紹介。中国の水関連企業を紹介。

#### ③平成 24 年度中国における重金属対策を強化するための政策立案及び汚染対策技術移転協力事業業務（環境省請負事業）

平成 24 年度、環境省から「中国における重金属対策を強化するための政策立案及び汚染対策技術移転協力事業業務」を初めて請け負い、環境省と環境保護部との間で重金属汚染対策における日中の専門家会合、研修、サイト視察・指導、来日受け入れ等を行う計画としていたが、日中間の様々な要因により延期となり、年度内の予定内容実施が叶わず、最終的に 25 年 3 月 4 日（月）到北京において来年度の実施を想定した事前交流会議を開催した。

当会議は、日本側は環境省及び重金属汚染に関する専門家と当協会事務局、中国側は環境保護部及び環境規画院、安徽省銅陵市環境保護局職員の日中双方約 20 人が参加し、当協会から土壌汚染対策の歴史、教訓、制度整備、対策技術について説明を行った。その結果、中国側参加者から一定の評価を得られ、来年度における実施への強い希望が確認されたため、環境省は来年度も引き続き実施する方向で環境保護部と合意することへとつながった。

#### ④「大気汚染改善協力ネットワーク」の設置

2013 年 3 月、駐日中国大使館からの協力要請に基づき、中国における大気汚染問題の改善に協力するために、大気汚染対策分野に豊富な知見を有する主要企業 6 社、日本政府（経済産業省、環境省、外務省）、政府関係機関、関係自治体により構成される幹事会が中核となり、当協会賛助会員及び日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）会員をメンバーとする「大気汚染改善協力ネットワーク」を設置した。このネットワークは、日本において大気汚染を克服してきた知見、経験、技術、設備等を中国に紹介、活用することにより、問題改善に貢献することを目的としている。3 月 21 日（木）～23 日（土）の間で派遣された

当協会訪中代表団では、李源潮中国国家副主席をはじめ中国中央政府機関にこのネットワークについて説明を行った。今後、「大気汚染の改善に関する日本の協力可能事項一覧（仮称）」の作成、「一覧」広報交流ミッションの派遣、訪日団の受け入れ、マッチングの促進などの活動を計画している。

⑤日本水循環視察団（経済産業省補助事業）

2013年1月29日～2月3日までの間、水ビジネスをはじめ環境インフラ分野でのコンサルティング業務で実績のある中国通用諮詢投資有限公司薛濤董事をはじめ湖北省の水事業関係者を招聘し、当協会のアレンジの下、インターアクア2013（東京ビッグサイト）への出展のほか、大気汚染対策、湖沼浄化システム、産業廃棄物処理など中国の環境ビジネス市場進出を目指す本邦企業との面談、現場視察を行った。今後のビジネス展開をも視野に入れて当該分野における日中間の交流協力関係を推し進めた（補助金対象者は薛濤董事のみ）。

⑥中国通用諮詢投資公司・江蘇省宜興環保工業園訪日団の受入

（経済産業省補助事業）

2月26日（火）～3月3日（日）まで、中国通用諮詢投資有限公司と宜興環保工業園の双方から構成される訪日団を受け入れ、関連する日本企業や現場を訪問し、日本の環境保護設備の生産や関連施設の運用状況に関する理解を深め、今後の当該分野における一層の協力に向けて意見交換を行った。

中国最大の国有総合商社である中国通用技術集団グループの中核企業の1つである中国通用諮詢投資有限公司は、水処理をはじめ、環境インフラビジネスの総合コンサルティング、投資業務を主業としている。江蘇省宜興市は中国にあって「環境保護産業の里」とも呼ばれ、環境保護関連企業の誘致や環境保護産業の発展に大変力を入れている地域である。

今回の招聘では、日本の水ビジネス関係を始めとする企業とのビジネスマッチング、更に当協会と通用諮詢の間のビジネス促進協力について意見交換を行い、これまで当協会が行なってきた環境、省エネ技術に関し日本企業に中国市場進出支援について、静岡県富士宮市、長野県諏訪市、東京都板橋区において関係者との面談、関係企業・施設の見学を行なった。

⑦2013 湖北武漢日本經濟貿易交流會議への参加（経済産業省補助事業）

岡本理事長を団長とする「2013年湖北－日本經濟貿易交流會議訪中団」68名（現地参加を含む）を組織し、3月25日（月）から3月29日（金）まで湖北省の武漢市、黄石市、鄂州市を訪問した。訪中団は、王曉東常務副省、王君正副省長をはじめとする湖北省、武漢市、黄石市、鄂州市等のトップや関係政府機関との交流のほか、参加企業からのプレゼンテーション及びマッチング、藤倉烽火光電材料有限公司・武漢金豐汽配有限公司（以上武漢市）・湖北美爾雅有限公司・美島公



司・湖北新冶鋼有限公司（以上黄石市）・鄂州葛店経済技術開発区など、積極的な現地視察等を実施し、今後のビジネス展開に有用である現地事情の把握、我が国企業のアピールと認知度向上、人的関係構築といった諸要素を短期間で効率的に促進する絶好の機会となった。また、黄石市においては、市長よりの要請で市中心部の湖一「磁湖」の水環境対策について意見交換を行い、今後の協力を約した。

2003年、湖北省の俞正声書記（当時。現職は中国共産党第18期中央委員会中央政治局常務委員、中国人民政治協商会議主席）来日は、日本との経済関係強化にとって画期的な出来事であったが、それ以降も湖北省と日本は、経済交流の重要なパートナーとしての関係を深めてきており、今回の訪問はまさにそれを裏付けるものとなった。

### （3）中国の政府・主要機関等との交流

#### ①「世界貿易促進機構発展フォーラム」への参加

中国国際貿易促進委員会設立60周年の記念行事として、5月15日（火）、北京にて開催された「世界貿易促進機構発展フォーラム」に当協会岡本理事長が出席した。フォーラムの冒頭では、王岐山国務院副総理（当時）が基調講演を行った他、ジャン・ピエール・ラファラン前フランス首相、河野洋平前衆議院議長、ジェラルド・ウォルム国際商業会議所会長などが発言を行った。フォーラム終了後、参加者は温家宝国務院総理（当時）と会見した。

#### ②2012年関西財界訪中代表団の派遣

日中国交正常化40周年にあたり、関西経済界（関西経済連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、関西経済同友会、日中経済貿易センター、日中経済協会関西本部の7団体）として、7月1日（日）から5日（木）まで代表団を派遣した。関西が国交正常化前の1971年の訪中代表団派遣を皮切りに中国との関係強化に努めてきた実績をアピールするとともに、中国と関西の交流強化、中国の環境・エネルギー分野での協力、中国におけるビジネス環境の改善等をテーマに交流を実施した。

北京において習近平国家副主席と会見したほか、外交部楊潔篪部長、商務部李金早副部長、中日友好協会唐家璇会長、中央党校李景田常務副校長、中国国際貿易促進委員会于平副会長らと懇談した。また、「日中国交正常化40周年記念交流会」と「中国・関西 環境都市創造フォーラム」を開催した。

### （4）中国の地域発展への協力

#### ①「2012年日中経済協力会議—於黒龍江」の開催

日中経済協力会議は、中国東北3省1自治区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区）と我が国の東北地方をはじめとする官民首脳が、今後の経済協力・交流の具体的な進め方について議論し、両国間の経済交流の一層の推進をはかる

とともに、日中協力プロジェクトの創出等を目指すことを目的に、2000年から始まった。12回目を迎えた今回は、「産業協力を深め、日中協力の新たな頁を拓く」をテーマに、黒龍江省、遼寧省、吉林省、内蒙古自治区の人民政府及び日中東北開発協会、当協会の主催により、8月1日（水）～2日（木）に黒龍江省ハルビン市において開催された。

中国側は黒龍江省吉炳軒書記や遼寧省、黒龍江省、内蒙古自治区の各商務部門関係者及び経済団体・企業関係者など約310名が参加した。日本側は日中東北開発協会会長・当協会副会長の三村明夫団長（新日本製鐵代表取締役会長）、新潟県知事、秋田県・山形県・北海道・富山県の各副知事をはじめ、日中東北開発協会、東北経済連合会、当協会及び岩手県、宮城県、秋田県、山形県、新潟県、北海道、富山県、佐賀県、新潟市を含む関係者及び我が国の経済団体・企業関係者など約150名が参加し、総参加者数は約460名となった。

開幕式、全体会議、日中ハイレベル会見、各分科会、地域視察などを通じて、産業協力の深化を踏まえた新たな協力の展開のほか、新材料・省エネ環境・バイオ製薬、緑色食品・緑色農業、設備製造・石油化工、現代サービス業・文化産業の各分野に関して、両国の関係地域間、関係企業間における経済交流・協力を促進するものとなった。また、次回は2013年に新潟県新潟市において開催することが決まった。

8月3日（金）～4日（土）は、地域視察としてハルビン市、大慶市、牡丹江市の3ルートに分かれて視察した。

## ②中西部地域開発協力

### イ) 安徽省経済貿易交流協力懇談会への協力

4月16日（月）、安徽省政府が東京で開催した「中国安徽省経済貿易交流協力懇談会」への協力を行った。当日の参加者は日本側約600名、安徽省側は李斌省長（現：国家衛生・計画生育委員会主任）をはじめとして約100名が参加する大規模なものとなった。海江田万里前経済産業大臣、程永華中国駐日本国特命全権大使が出席するなか、当協会岡本巖理事長が日本側協力機関を代表して挨拶を行った。引き続き行われた立食パーティーにおいては、大島章宏前経済産業大臣が出席した。

省長一行は4月18日（水）に東京で開催された「第1回日中知事・省長フォーラム」に出席の後、友好姉妹都市である高知県を訪問した。

### ロ) 中国（四川）経済文化総合展、天府四川・日本行への協力

四川省甘霖副省長をはじめ、省貿促会、省商務庁、省招商引資局、遂寧市等四川省政府及び市政府の一行が来日し、2012年5月29日（火）、30日（水）に「2012中国四川省（日本）投資環境説明会」及び「四川経済文化総合展」を開催した。投資説明会では四川省の経済概要、成長戦略が説明され、文化総合展では食品飲

料、酒類、建材類、農産品、医薬産品、通信電子、機械製品等四川省の幅広い地場企業が参加者と交流を行った。

#### ハ) 中国湖南（東京）投資説明・プロジェクト商談会への協力

黄芳中国湖南省貿易促進委員会副会長を団長とする代表団 52 名が 6 月 29 日（金）より来日し、7 月 3 日（火）、「2012 中国湖南（東京）投資環境説明会」を開催した。湖南省は“一化三基”の戦略を基に“両型社会”の建設を新たな経済発展の方針としており、同省の成長戦略を日本の産業界に向けてアピールした。また、同省が特に力を入れている工業化、都市化、農業産業化や基礎インフラ強化、基礎産業、基礎業務の確立等の分野に関して日本企業等とのマッチングの可能性を模索した。さらに、同省が掲げる“両型社会”の建設に向け、省エネ、エコ分野の育成を重視する必要があるところから、同分野で先進的な設備・技術を擁する日本企業との間でより活発な交流が行われた。

### ③その他地域

#### イ) 2012 年 山東省経済貿易協力セミナーへの協力

山東省人民政府は、張忠明省人民政府副秘書長を団長とする山東省経済貿易代表団一行を派遣し、5 月 8 日（火）、「2012 年 山東省経済貿易協力セミナー」を開催した。同セミナーでは「山東半島藍色経済区発展計画」、「黄河デルタ高効率生態経済区発展計画」に関する紹介及び山東省が一層対外開放を進め、新エネルギー、新素材、情報技術、バイオ、先端型産業機械、環境・省エネ、エコカー、現代型製造業等の分野への投資を促進している計画について説明があった。また、山東省中西部地域（徳州・聊城・荷澤・済寧）の発展計画、重点プロジェクト、投資環境及び投資メリットなどについても説明がなされた。

#### ロ) 2012 中国山東省聊城重点産業懇談会への協力

山東省聊城市の張旋宇副市長をはじめとする山東省聊城市人民政府一行が来日し、5 月 18 日（金）、「2012 中国山東省聊城重点産業懇談会」を開催し、聊城市の経済発展、投資環境、対外合作重点プロジェクト等を日本の産業界にアピールした。一行は張副市長をはじめ聊城市人民政府弁公室の魏天山副主任、聊城市商務局の梁志剛局長ら 10 名であり、当協会をはじめとして関係機関や企業などの経済パートナーと今後の協力関係構築に向けた意見交換を行った。

#### ハ) 2012 中国泰州（東京）投資説明会への協力

楊傑副市長を団長とする泰州市人民政府訪日代表団 21 名が来日し、7 月 10 日（火）、「2012 中国江蘇省泰州（東京）投資説明会」を開催した。現在、泰州市は製造設備産業、バイオ医薬産業、新エネルギー産業、電子情報産業を柱とした“1+3+N”産業システム（“1”＝製造設備産業の推進、“3”＝バイオ医薬産業、

新エネルギー産業、電子情報産業を包括した3大新興産業の発展、“N”=特色産業グループの育成)を形成しつつあり、投資説明会では泰州市人民政府関係者が同システムにおける日本企業との協力・協調の可能性について交流を深めた。

ニ) 天津市西青経済技術開発区誘致セミナーへの協力

日中国交正常化40周年並びに天津市西青経済技術開発区設立20周年を記念し、天津市西青経済技術開発区は、7月24日(火)、東京でセミナーを開催した。国家級開発区としての同開発区の優位性を紹介するとともに、同開発区の駐日本東京事務所開所式が行われた。当協会は協力機関として、参加者募集の案内等を行った。

ホ) 広東省佛山市三水区(東京)投資環境説明会への協力

佛山市三水区政府陳英文区長を団長とする佛山市三水区訪日代表団10名が来日し、8月28日(火)、東京で説明会を開催した。佛山市は広州市の西側に隣接し、珠江デルタ経済圏という経済環境に加え、広州国際空港まで車で30分程度と交通が便利で、投資環境に恵まれている。本説明会では、当協会は協力機関として、セミナー冒頭に武田理事が挨拶を行った他、参加者募集の案内等を行った。

ヘ) 中国常州-日本東京・相互貿易投資セミナーへの協力

方国強常州市人民政府副市長をはじめとする常州市政府、開発区、関係企業等の一行が来日し、8月30日(木)、「中国常州-日本東京・相互貿易投資セミナー」を開催した。2011年時点で、常州には既に約107の国・地域の企業や個人が投資しており、外資企業は6,780社が進出している。長江デルタの経済発展を牽引する常州の発展及び今後の成長戦略、新興産業に関して日本の産業界との交流を深めた。

ト) 天津経済技術開発区季宏外事局長との懇談

11月2日(金)、稲葉専務理事が天津経済技術開発区管理委員会季宏外事局長と懇談を行った。

季宏外事局長からは、尖閣諸島をめぐる外交上の問題が発生して以降の同管理委員会による域内日系企業に対する安全管理、保護対策や発生後の運営状況について紹介があった。同区では9月18日(火)域内日系企業への説明会を開催したほか、特別委員会を設置し、被害状況、企業経営に対する影響、今後の生産計画に対する影響等について、直接訪問しインタビューを実施した。また9月中旬に同区は研修団の対日派遣を行ったが、安全に実施されたとの紹介がなされた。

チ) 中国地方政府・団体・企業の各駐日事務所との意見交換

当協会業務部・関西本部では、中国地方政府・企業・団体の各駐日事務所12

社を往訪し、現下の日中情勢における影響及び今後の取り組みについての意見交換を行った。それにより、ある開発区では福岡における投資誘致セミナーの開催、自治体からの訪中団の受入等を検討しており、またある地方政府では小規模な訪日団の派遣や大阪での展示会開催を例年どおり計画していることが分かった。更に中央政府からの対日交流についての制限指示はなく、各自の判断に委ねられていることも理解することが出来た。こうしたことから、中国地方政府は日本企業への対応、誘致姿勢を変えていないこと、強固な信頼関係からなる中国地方政府機関との経済交流活動に変化は無く引き続き継続されていくことが伺えた。

・意見交換を行った地方政府・団体・企業（12社）

天津経済技術開発区、深圳市、天津西青経済開発区、蘇州ハイテク区、シノペックジャパン、上海浦東新区、山東省、中国専利代理、中国国際人材交流協会、五金鋁産、唐山市、上海市（実施順）

リ）大連新興産業経済区訪日団の受入（経済産業省補助事業）

馬天宇大連新興産業経済区招商局長を団長とする一行2名を年3月17日（日）～22日（金）までの日程で受け入れた。

一行は、東京、大阪にて各経済団体、関連企業等を訪問し交流活動を行なった。馬局長からは、莊河市の全体概況、大連新興産業経済区の開発計画や投資環境、推奨プロジェクト、有力商品等についての紹介がなされ、訪問した関連企業（生産ライン等を含む）、経済団体からはそれぞれの活動概況等の紹介があった。一行は関連企業の対中投資に関する要望、投資環境の改善、対中投資プロジェクトの内容と特徴、関連プロジェクトの製品に関するサプライ・チェーン、発展方向、市場の見通しなどについての情報交換、意見交換を行った。

## （5）要人招聘

①中国国家発展改革委員会解振華副主任との懇談会

解振華中国国家発展改革委員会副主任一行9名が、東アジア低炭素成長パートナーシップ対話に参加するために来日し、4月15日（日）、当協会副会長、常任理事など10名の参加により、当協会主催の昼食懇談会を開催した。解副主任から、中国は12・5計画期間（2011～15年）において産業構造の転換を目指すとともに、省エネルギー・新エネルギー、環境保護産業を推し進めるとの紹介があった。

②李斌安徽省長との懇談会

「中国安徽省経済貿易交流協力懇談会」を開催するため来日した李斌安徽省省長との昼食懇談会を4月17日（火）に当協会主催にて開催し、贅田興嗣副会長を筆頭に当協会有力賛助会員企業から14名が参加した。懇談会冒頭には、李斌省長から同省の経済状況について紹介があった他、合肥市はじめ安徽省の主要都市市長による紹介、安徽江淮汽車集団安進董事長、奇瑞汽車尹同躍董事長からの企業紹

介も行われた。

③中国国家発展改革委員会朱之鑫副主任との懇談会

朱之鑫中国国家発展改革委員会副主任一行9名が、経済産業省との高級事務レベル会議のために来日し、4月23日（月）、当協会副会長、常任理事など21名のご参加により、当協会主催の朝食懇談会を開催した。朱副主任からは、今年第1四半期の経済状況と今後の中国経済の展望についての紹介がなされ、“稳中求進（安定を保ちつつ経済成長を促す）”を実行し、安定的な成長とインフレの関係に着実に取り組む必要があるとした。

④山西省経済貿易訪日団の受入れ、中国山西省－日本協力プロジェクト説明会の開催

当協会は、李晋峰山西省商務庁副庁長を団長とする山西省経済貿易訪日団一行8人を6月4日（月）～9日（土）までの日程で受け入れた。

一行は6月7日（木）、東京において「山西省－日本協力プロジェクト説明会」を開催し、約80名が参加した。説明会では李晋峰副庁長から山西省の経済概況が紹介されたほか、9月に山西省太原市で開催される「第4回中国(太原)国際エネルギー産業博覧会」への日本企業の参加要請があった。この他、太原ステンレス産業園区内に建設中の華尊中日技術合作工業園の誘致説明の他、山西省への投資成功例としてファインテック(株)中川威雄代表取締役(東京大学名誉教授)より鴻海精密工業の技術顧問の立場から、山西省におけるフォックスコンの投資・発展状況について紹介が行われた。

(6) 主な来訪・後援・協力等

- ・5月14日（月） 2012年上海市外国投資促進センター・三井住友銀行・華鐘コンサルタントグループ共催 春季セミナー  
[～18日（金）]
- ・5月17日（木） 山東省聊城市人民政府一行表敬
- ・5月24日（木） 中国山東省カ澤市人民政府代表団表敬
- ・5月29日（火） 四川省遂寧市・鄧為副市長一行表敬  
四川省商務庁経済貿易訪日団表敬
- ・6月6日（水） 2012 APEC 中国工商業指導者フォーラム [～8日（金）]
- ・6月12日（火） 河北省聶辰席副省長表敬
- ・6月13日（水） 河南省商務庁高章法副庁長一行表敬
- ・6月20日（水） 湖北省経済友好代表団表敬
- ・6月27日（水） 中国弁護士協会樊少湖常務理事長/山東弁護士協会副会長一行表敬
- ・6月29日（金） 在日中国企業協会との交流

- ・7月 2日 (月) 言論NPO「第8回東京—北京フォーラム」〔～3日 (火)〕
- ・7月 3日 (火) 安徽省国際貿易促進委員会徐向東副会長一行表敬
- ・7月 4日 (水) 中国国際貿易促進委員会楊平安会務部長一行表敬
- ・7月9日 (月) 泰州市人民政府訪日団表敬
- ・7月13日 (金) 香港貿易発展局「香港ビジネスセミナー」
- ・8月13日 (月) 中国-ASEAN 博覧会秘書処郭志剛副秘書長一行表敬
- ・8月20日 (月) 中国国際貿易促進委員会徐滬濱秘書長一行表敬
- ・8月 東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所の対中ビジネス人材育成に関するアンケート調査 (～9月末)
- ・8月28日 (火) 中国常州—日本大阪・相互貿易投資セミナー
- ・9月13日 (木) 香港貿易発展局「香港が導く、中国及び世界マーケットへの進出」
- ・11月 6日 (火) 香港貿易発展局「人民元の国際化と香港の役割」
- ・11月12日 (月) 2012年上海市外国投資促進センター・三井住友銀行・華鐘コンサルタントグループ共催 秋季セミナー 〔～16日 (金)〕
- ・11月15日 (木) 香港貿易発展局「香港ビジネスセミナーin大阪」
- ・11月19日 (月) 大阪商工会議所との共催セミナー「習近平体制で中国は変わるのか？」

〈2013年〉

- ・1月22日 (火) 山東省商務庁孫建波副庁長一行表敬
- ・1月29日 (火) 山東省商務庁呂偉副庁長一行表敬  
中国共産党中央対外聯絡部アジア二局趙世通副局長一行表敬
- ・2月27日 (水) 香港貿易発展局「香港・春節セミナー2013 in大阪」
- ・3月18日 (月) 蘇州高新区管理委員会袁永生常務委員/紀律委員会書記表敬

(7) 政府関連機関・団体等への支援・協力

①日中長期貿易協議委員会

イ) 省エネ等技術交流促進部会

2012年8月6日(月)に東京にて開催された「第7回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」で、分科会の一つとして省エネ等技術交流促進部会の第7回定期交流が開催された。

中日長期貿易協議委員会・省エネ環境保護技術合作分会(分会長 商務部機電和科技産業司張驥司長)との共催で、昨年、一昨年に引き続き、汚泥・汚水処理、廃自動車の再利用について、日中双方の関係者が報告を行なった。

フォーラム終了後の地方視察では、周若軍副分会長(商務部機電和科技産業司副司長)を団長とする一行26名が栃木県上三川町、横浜市、東京都大田区、愛知県半田市、長野県小諸市を訪問し、関連企業、施設での視察・交流を行った。

ロ) 日中長期貿易協議委員会石炭取引交流会 (12月18日於北京)

本来、2012年中に中国杭州市で開催予定であった「第31回石炭関係総合会議」は尖閣諸島をめぐる外交上の問題が発生し延期となったが、日中石炭関係者によるコミュニケーションの継続は重要であるとの双方の一致した認識により、今年度の石炭会議に代わるものとの位置づけで、中国側が中国中煤能源集团有限公司銷售公司吳軍総経理ほか14名、日本側が稲葉健次事務局長ほか13名による情報交換の場として開催した。

### ②日中東北開発協会

前述の「2012年日中経済協力会議—於黒龍江」をはじめ、同協会が推進する東北3省1自治区との各種交流活動について、瀋陽事務所を鋭意活用しながら連携関係を強化した。

### ③日中友好7団体の活動

駐日中国大使主催新年会や新旧駐中国大使歓送迎会など、民間交流がより一層健全に進展することを期して、他の関係6団体(日中友好協会・日本国際貿易促進協会・日中文化交流協会・日中友好議員連盟・日中協会・日中友好会館)と協力し、各種事業を実施した。

なかでも、本来9月末に、中日友好協会の主催による日中国交正常化40周年の記念式典が開かれる予定であり、日中経済協会訪中代表団もこの式典に参加することを計画していたところ、尖閣諸島をめぐる外交上の問題により、式典は開催できず、代って、日中友好7団体トップをはじめとする関係者が中日友好協会の招きにより北京を訪問した。当協会からは岡本理事長が訪中したほか、7団体では、加藤紘一日中友好協会会長、河野洋平日本国際貿易促進協会会長、辻井喬日本中国文化交流協会会長、高村正彦日中友好議員連盟会長、野田毅日中協会会長、江田五月日中友好会館会長、更に、米倉弘昌日本経済団体連合会会長等が参加した。

一行は、27日(木)、賈慶林政治局常務委員・全国政治協商会議主席と会見し、晩には中日友好協会唐家璇会長による歓迎宴が行われた。

## 3. 対中ビジネス支援事業

合作合弁相談所は、全職員体制によって賛助会員企業をはじめ我が国企業の中国ビジネス展開をサポートしている。外部委託の「中国制度情報調査」とも連携しつつ、中国の外資導入政策や諸制度など投資環境の変化を日常的にフォローし、個別の相談案件に対応した。

関西本部においても、引き続き会員企業を中心として関西所在企業からの、合



弁、独資、税制、労務管理等についての相談に対応した。

#### 4. 人材育成・人的交流事業

##### (1) 中国経営管理研修・イブニングセミナー

平成23年度までの「中国現地企業日本人経営管理者特別研修（通称：社長塾）」を踏襲しつつ、中国の現地企業経営管理担当予定者や中国事業統括者等を対象として、参加しやすい夜間のセミナー形式により、経営判断に資する最新情報を提供することを目的として「中国経営管理研修・イブニングセミナー」を2013年1月9日(水)から3月19日(火)まで8回にわたり実施した。

本セミナーは、各分野の一流講師陣を揃え、現地における円滑な経営管理活動に役立つ基本知識と中国における企業経営の特殊性に対する理解・把握を主眼に、各種ケース・スタディを組み込んだプログラムを作成し、実践と活用を目指した。

##### (2) 中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

北京の中国日本商会在2007年から取り組む研修事業であり、中国の将来を担う大学生に日本企業ひいては我が国への理解を深めてもらうことを目的としている。昨年春までの5年間で第1ラウンド計10団(約280名)の来日を実現し、引き続いて第2ラウンドとして昨秋から3年間の予定で、人数・滞在期間ともに充実させた取組みが始まっている。当協会としてはこれまで同様に全面的に協力を行い、とりわけ日中関係が厳しいなかで実施した第11回目の訪日研修は極めて有意義なものとなった。

###### ①第10回： 5月28日(月)～6月6日(水)

国際関係学院、中国伝媒大学、中国農業大学、北京交通大学、首都師範大学の5大学から30名

###### ②第11回： 11月25日(日)～12月6日(木)

北京大学、北京師範大学、北京理工大学、北京化工大学、中央民族大学、外交学院の6校から35名

#### 5. 在外事務所活動

##### (1) 北京事務所

北京事務所は、日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため、広範に内外諸機関との間で、以下の連絡調整や事業協力などを実施した。第12次五カ年計画のこれまでの実施状況やその成果、今後の具体的実施計画についての把握に努めた。また、不正常的な日中関係が深刻さを増すなか、引き続き実行可能な省エネ・環境分野での経済交流や地方交流に重点を置くとともに、都市化・社会福祉等の新たな分野での日中経済協力の可能性や9月以降における中国での反日運動の日中経済への影響等について調査・分析を進めるため、可能な限り中央政府、地方政府、各種団体、研究機関等との交流に努めた。さら

に、反日デモや大気汚染等に関する情報収集に努め、現地での対応策を検討した。

#### ①経済・貿易関係

<当協会の各種事業関連>

- ・ 中国国際貿易促進委員会 60 周年記念行事〔北京〕(5 月 15 日)
- ・ 第 7 回中部投資貿易博覧会〔長沙〕(5 月 18 日)
- ・ 第 10 回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日(5 月 28～6 月 6 日)
- ・ 中国国際サービス貿易交易会〔北京〕(5 月 29～30 日)
- ・ 山西省日中クリーンコール技術セミナー〔太原〕(6 月 6～8 日)
- ・ 山西・日本合作プロジェクト説明会〔東京〕(6 月 7 日)
- ・ APEC 中国商工領導人論壇〔北京〕(6 月 7～8 日)
- ・ 聶辰席河北副省長訪日(曹妃甸中日生態工業園説明会)〔東京〕(6 月 8～13 日)
- ・ 第 7 回中国北京国際省エネ展〔北京〕(6 月 10～13 日)
- ・ 中央・南アジア商品交易会〔カシュガル〕(6 月 27～30 日)
- ・ 関西経済界訪中団〔北京〕(7 月 1～5 日)
- ・ 中ロ蒙工商論壇〔オルドス〕(7 月 5～7 日)
- ・ 中国蘭州投資貿易商談会〔蘭州他〕(7 月 5～10 日)
- ・ 水業技術論壇〔北京〕(7 月 6～7 日)
- ・ 中華中山文化交流協会訪日団〔東京他〕(7 月 22～27 日)
- ・ 日中経済協力会議〔ハルビン他〕(8 月 1～4 日)
- ・ 第 7 回日中省エネ・環境総合フォーラム〔東京〕(8 月 6～11 日)
- ・ 第 5 回世界環境大会〔北京〕(8 月 28 日)
- ・ 徐州経済開発区投資説明会〔北京〕(8 月 28 日)
- ・ 2012 泰州・海陵(北京)投資説明会〔北京〕(9 月 5 日)
- ・ 北東アジア商協会国際協力会議〔長春〕(9 月 6 日)
- ・ 唐山曹妃甸港湾正式開放・曹妃甸総合保税區新聞発表会〔北京〕(9 月 6 日)
- ・ 2012 中国二連浩特中蒙露経済協力商談会〔二連浩特〕(9 月 9～12 日)
- ・ 中国中日関係史学会国際学術検討会〔北京〕(9 月 15 日)
- ・ 日中友好七団体他国家要人会見〔北京〕(9 月 27 日)
- ・ 中国水博覧会〔北京〕(10 月 29～31 日)
- ・ 全国日本経済学会年次総会〔アモイ〕(11 月 9～11 日)
- ・ 全国日本人交流会〔北京〕(11 月 13 日)
- ・ 第 5 回(中国)世界環境大会〔北京〕(11 月 17～18 日)
- ・ 現代物流サミット〔成都〕(11 月 21 日)
- ・ 第 11 回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日(11 月 25～12 月 6 日)
- ・ 復旦大学日本研究所国際シンポジウム〔上海〕(12 月 17～19 日)
- ・ 日中医療交流協議会〔北京〕(12 月 19 日)
- ・ ECO TEDA NIGHT〔北京〕(1 月 16 日)
- ・ 重金属専門家事前交流会議〔北京〕(3 月 4 日)

- ・在北京環境関連機関意見交流会〔北京〕(3月20日)
- ・中国発展高層論壇〔北京〕(3月23～25日)
- ・中国都市化ハイレベルフォーラム〔上海〕(3月30日)

#### <経済産業省への協力>

通商政策局、製造局、資源エネルギー庁、中小企業庁等の訪中への協力。

#### <関係諸団体・組織への事業協力>

日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、海外電力調査会、日中投資促進機構、日中東北開発協会、JICA、中国日本商会、地球環境産業技術研究機構等の訪中、調査等の事業への協力。

#### <地方自治体、団体等への事業協力>

札幌市、北海道、山形県、新潟市、大阪府、北九州市、沖縄県等の訪中、調査等の活動への協力。

#### <中国側関係諸機関への事業協力>

国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部、外交部、国家税務総局、環境保護部、中国社会科学院、国務院発展研究センター、中国共産党中央対外聯絡部、中国国際貿易促進委員会、中国企業聯合会、中華全国工商連合会、国家電力監督管理委員会、中国日本友好協会、国家発展改革委員会マクロ経済研究院、北京市節能環保センター、北京市投資促進局、中国中煤能源集团有限公司、北京外交人員服務局、各地方政府等。

#### <日中長期貿易協議委員会関連事業>

日中石炭関係実務者会合(12月18日於北京)、第7回日中省エネルギー・環境総合フォーラム(日中長期貿易協議委員会分科会)の開催等に協力した。

#### ②地方の経済状況調査及び地方政府、機関等への事業協力

北京市、天津市、天津経済技術開発区(TEDA)、河北省、河北省張家口市・唐山市、内蒙古自治区オルドス市・二連浩特市、遼寧省瀋陽市・大連市、黒龍江省ハルビン市・牡丹江市・綏分河市、吉林省、吉林省長春市、上海市、江蘇省蘇州市・泰州市・鎮江市・徐州市、浙江省杭州市・嘉興市、福建省アモイ市、安徽省、山東省、山東省済南市・青島市・海陽市、山西省、山西省太原市・大同市・平朔、河南省、河南省洛陽市、湖北省武漢市、湖南省、広東省深圳市、海南省三亜市、四川省、四川省成都市、甘肅省、甘肅省蘭州市・酒泉市・敦煌、新疆ウイグル自治区カシュガル等の各省・市・自治区の関係行政機関、大学及び中国企業、外資系企業を訪問・視察するとともに、各種フォーラムや商談会・説明会への参加を通じ、経済状況、投資環境、環境問題等に関する現地調査を行った。また、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、懇談会等の交流等を通じ情報収集と関係強化を図った。

### ③調査・情報収集

北京事務所では、中国の中央・地方の政府機関、研究機関、企業等と緊密な関係を築き各種セミナー、シンポジウム等への参加、ヒアリングや委託調査の手段により、主として次のような調査・情報収集を行い、その成果は日本の関係機関へレポートとして提出したほか、当協会の『日中経協ジャーナル』やホームページを通じて政府や会員企業他経済界、学術研究機関等に広く提供した。

また北海道庁、札幌市、電力方面への調査・情報収集に対し全面的に協力した。

- ・中国マクロ政策経済調査
- ・省エネ、環境保護に関する現状や政策動向
- ・都市化、社会福祉制度充実化に向けた動向分析
- ・中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・日系企業経営環境動向調査報告書
- ・中国での反日運動の日中経済関係に対する影響に関する中国側有識者との意見交換
- ・経済、金融、証券面での主な統計、ニュース、産業動向等に関わる中国経済、貿易、投資のトレンド調査
- ・経済、金融、証券関連の法律・条例等の中国制度情報調査、東北3省・内陸・中部地域における地域振興政策の現状と展望
- ・中国緑色産業調査
- ・中国における労働問題・外国人社会保険加入問題等についての協力
- ・この他、中国日本商会、日本人会、日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業等との交流を通じ情報収集を行った。

### (2) 上海事務所

上海市を中心に、江蘇省や浙江省などの中国華東地域の各地方政府及び経済開発区等との関係強化を図りつつ情報収集に努めたほか、進出日系企業への経営支援、最新情報の発信、個別案件へのアドバイス、講演等を通して、企業の対中ビジネス支援を行った。特に、昨年からの日中関係の緊張した状況下において、中国側政府機関や企業・各種機関との交流や、日系企業や在中国邦人への情報発信などに注力した。

また、平成23年12月に設立した北海道経済交流室、平成24年4月に開設した大分県経済交流室の活動に関し、様々な情報の収集・発信、中国側の各関係機関とのネットワーク構築、北海道や大分県の企業・邦人との交流、対中ビジネス支援、観光振興等の幅広い業務を実施した。

主な実施内容は以下の通り。

### ① 華東地域の各行政機関・開発区等との交流

上海市をはじめとする華東地域の各行政機関や開発区等が開いた投資説明会、商談会などの各種イベントに参加したほか、それらの機関等の当事務所訪問への対応などを通して、積極的に交流を深めつつ、新たな地域政策や現地の実情、各種の最新データなど多方面にわたる情報収集に努めた。また、それらの各行政機関や開発区が行う投資説明会やビジネスマッチングに関して、アドバイスや日本の関係機関との連絡調整を行ったほか、当事務所ホームページなどを通して、日本企業に対して関連情報の提供や参加懇懇を行った。ホームページでは、華東地区の各開発区などのデータ、法律・通達などの制度情報の紹介、コラムの掲載なども行った。

#### <華東地域等の行政機関・関係機関>

(上海市) 商務委員会、外事弁公室、公安局、出入境管理局、旅游局、華僑弁公室、長寧区、閘北区、金山区、宝山区、中国国際貿易促進委員会上海市分会、人民対外友好協会、上海国際減災与安全博覧会組織委員会、四川商会、中小企業発展服務中心、外国投資促進中心、対外教育交流中心、上海留日同学会、上海欧美同学会、四川省駐上海弁事処、浙江省上蘆市駐上海事務所、上海対外科学技術交流中心、山東省駐上海代表処、山東煙台駐上海經貿代表処、山東泰安駐上海連絡処、会展行業協会、香港中華工商業協会中国区合作交流部、駐上海アメリカ総領事館、上海アメリカ商会、ドイツ中小企業連合總會 他

(省・市) 安徽省弁公室・商務庁、合肥市商務局・外事橋務弁公室、長豊県、浙江省弁公室・外事弁公室・商務庁・中小企業局、杭州市対外經濟貿易合作局・国際投資促進中心、紹興市商務局、寧波市外商投資促進中心・対外經濟貿易合作局、江蘇省弁公室、蘇州市、南京市投資促進委員会、商務部駐南京特派員弁事処、無錫市招商局・經濟信息化委員会・金融工作弁公室、如皋市商招局、宜興市商務局、平湖市商務局、連雲港市商務局、常州市商務局、南通市商務局、湖南省外国投資促進中心、長沙市、湖北省商務庁・外事弁公室、武漢市招商局、四川省商務庁・投資促進局、都江堰市、西部博覧会事務局、山東省商務庁、濰坊市商務局、日照市商務局、淄博市商務局、新泰市招商局、黒龍江省商務庁吉林省商務庁・北東アジア博覧会事務局、天津市濱海新区、遼寧省鞍山市対外經濟貿易合作局、江西省南昌市、新余市 他

(その他政府機関、大学等) 商務部、中国国際投資促進会、同済大学、上海理工大学、上海交通大学、上海大学、信男教育学園 他

#### <開発区等>

上海市工業総合開発区、上海金橋開発区、上海虹橋商務区、上海日本中小企業産業園、江蘇省江陰經濟開發区、江蘇省塩城經濟技術開發区、南通經濟技術開發区、江蘇省武進經濟開發区、江蘇省江陰臨港新城、江蘇省宜興經濟開發区、宜興環保科技工業園、蘇州工業園区、常熟經濟技術開發区、太倉經濟開發区、常熟東南經濟開發区、浙江省平湖經濟開發区、平湖市独山港区、杭州經濟技術開發区、寧波

経済技術開発区、合肥市国家高新技术産業開発区、四川都江堰経済開発区、湖北省襄陽国家ハイテク技術産業開発区、湖北省襄陽光彩日本産業パーク、天津経済技術開発区、五鉞（營口）産業園、ハルビン経済技術開発区 他

## ② 情報サービス提供、相談業務

華東地域に所在する会員企業及び関連する現地法人をはじめとした日系企業の相談、情報交換、問い合わせへの対応などに努めたほか、上海事務所独自のホームページで最新ビジネス情報や関連経済動向についての情報を発信した。また、上海日本商工クラブや、在上海の各県人会、日系企業の集まる研究会などの場で、中国に関する政治経済情報などをテーマとした講演を行ったほか、当協会機関誌や現地の情報誌等への寄稿を通じて広く情報発信を行った。

他方、日本の関係各機関や企業等の華東地域への出張や調査実施等には、レクチャーや意見交換、情報提供などを行うとともに、中国側関係機関の紹介や現地トラブル対応など各種の便宜供与を行った。

### <日本側関係機関>

駐上海日本総領事館、経済産業省、上海日本商工クラブ、国土交通省 他

（自治体）福岡県、大分県、宮崎県、長崎県、高知県、徳島県、香川県、愛媛県、鳥取県、岡山県、広島県、大阪府、大阪市、京都府、福井県、岐阜県、愛知県、富山県、石川県、長野県、静岡県、茨城県、群馬県、山形県、北海道、福岡市、北九州市、神戸市、横浜市、川崎市、札幌市 他

（他政府関係機関・団体等）駐日本国大使館、日本経済団体連合会、日本国際観光振興機構、日本貿易振興機構、日本政策金融公庫、財団法人生活用品振興センター、一般社団法人日中友好協会、財団法人金融情報センター、日本商工会議所青年部、東京商工会議所、日本新エネルギー産業技術総合開発機構北京事務所、中国日本商会、日中経済貿易センター、海外職業訓練協会、日本輸出縫製品工業協同組合連合会、日中投資促進機構、くらしのリサーチセンター、日本自動車工業会、中部経済連合会、商工組合中央金庫 日本能率協会 他

（大学等研究機関）慶應義塾大学、東京大学、名古屋市立大学、アメリカ・カリフォルニア大学 他

## ③ 上海包装機械現法懇話会

同懇話会は、日本包装機械工業会からの要請により、同工業会会員企業で華東地域に進出している現地法人26社をメンバーとして平成18年5月に設立された。平成24年度は、3回の懇話会を開催し、時事通信上海支局長による中国の情勢分析、株式会社ラムラ上海総経理による現地企業設立とチェーン展開に関する経験談、上海中智日企人力資源管理諮詢有限公司の日本人スタッフによる華東地域の労務管理に関する諸問題など、現法経営に従事するメンバーに対して、企業経営やマクロ問題理解に資する定期的な勉強会の場を提供した。

#### ④ 北海道経済交流室

北海道と中国との経済交流を拡大するため、北海道経済交流室を設置しており、北海道産品の販路拡大支援、観光客等の誘致、北海道企業の中国へのビジネス展開支援に取り組んでいる。主な事業は以下の通り。

##### <北海道の企業支援、輸出促進等>

北海道産品の販路拡大支援として、上海市内のデパートや高級食品スーパーにおける北海道物産展等の開催支援（平成24年10、12月、平成25年3月）、北海道旭川市における食品商談会の開催支援及び上海市内デパートバイヤーの招聘（平成25年2月）等を実施した。北海道企業の中国へのビジネス展開支援として、医療法人の医療機関との交流支援（平成24年10月）を行ったほか、札幌市において海外経済交流セミナーを開催（平成25年2月）した。

##### <観光客誘致>

観光客等の誘致として、上海市（平成24年12月、平成25年3月）、北京市（平成24年6月）、ハルビン市（同月）、広州市（同年9月）、香港（平成25年3月）において開催された旅行博覧会等に出展したほか、市町村や観光関連団体等が上海市（平成24年4、5、6、7月）、北京市（同年6月）において実施した観光プロモーションを支援した。

##### <その他>

微博（ミニブログ）、動画投稿サイト、ホームページを開設して、北海道の観光と職の魅力等の情報を随時発信した。

#### ⑤ 大分県経済交流室

平成24年4月に上海事務所内に大分県経済交流室を開設。7月に小風大分県副知事参加のもと市内ホテルにて上海市の政府・企業関係者を招いた開設記念行事を開催した。主な事業は以下の通り。

##### <大分県の企業進出支援、輸出促進等>

平成24年5月、大分県内のサービス業としては久々の中国進出となる回転寿司チェーン店が市内百貨店の地下にオープンし、関連する相談などに対応した。また11月には大分県中小企業団体中央会の上海視察団が来訪し、訪問先の手配・随行など必要な支援を実施した。平成25年1月には上海市内で開催された日本商品直送展を支援し、県内企業と上海のバイヤーとの商談を実施。その結果、お菓子等の取引が始まる見込みとなった。

##### <観光客誘致>

上海市内で開催された上海世界観光資源博覧会（平成24年5月）や天皇誕生日祝賀レセプション（同12月）、上海桜まつり（平成25年3月）などに九州各県事務所と共同出展し、訪日観光客誘致に努めた。

##### <その他>

上海大分県人会（会員約100名）の事務局を務め、4回の懇親会等を開催。ま

た会員である県内企業の中国ビジネスに関する相談を行う態勢づくりを行った。このほか、大分県が行った香港フードエキスポ出展（平成 24 年 8 月）、台湾経済交流ミッション派遣（同 10 月）、香港プロモーション（同 11 月）の支援を出張サポートした。

#### ⑥ その他

上海市商務委員会・上海市外国投資促進中心、四川省都江堰市からの要請を踏まえ、成都事務所と連携をとりつつ上海日本商工クラブの協力を得て、平成 24 年 6 月 13 日（水）から 15 日（金）まで、四川省都江堰市視察団を派遣した。上海市と四川省都江堰市は、平成 22 年 5 月に発生した四川・汶川大地震の復興において「対口支援（都市と都市でカウンターパートを決めて支援する）」の関係にあり、インフラ復旧などを終えた都江堰市の実情や、本格稼働を始めた経済開発区を日系企業等に紹介することと、日中経済協会と四川省人民政府の間で平成 22 年 9 月に締結した経済・貿易分野における協力強化の備忘録があることを踏まえて派遣した。視察には上海市の関係者も含めた 20 名が参加し、都江堰市のトップを含めた関係部門の責任者との会談、被災地の復興状況、現地日系企業の視察を行った。

このほか、会員数 2,412（平成 25 年 2 月現在）を数える在外経済組織としては世界一の規模である上海日本商工クラブの活動に関して、上海事務所長が常任顧問を務め、各部会での講演などを通じた情報提供をはじめ、各種の活動に積極的に参加した。

### （3）成都事務所

中国の中西部地域において唯一設立された公益団体の事務所として、成都市をはじめとした四川省各都市や、周辺省市の中国側諸機関との連携を深めながら、我が国の企業・団体等のニーズに対応する情報収集や人的な交流支援などに努めた。また、成都日本商工クラブの活動の一部を担い、現地日系企業と四川省・成都市を結ぶ役割を果たしているほか、日中双方の関係者の交流のプラットフォームとしても機能している。主な業務の実施内容は以下の通り。

#### ① 西部地域の行政機関等との交流

四川省や成都市をはじめとした西部地域の各行政機関や、各地の開発区が主催した様々な行事への参加、各関係機関の当事務所への訪問対応などを通して、新政策や各種の情報収集に努めた。さらに、昨年後半来の緊張した日中関係の下においては、四川省をはじめ各地の商務庁等に対して日系企業・邦人及び従業員の安全に関する要望を行うとともに、意見交換などを行いながら相互理解を進めることに努めた。



<西部地域行政機関等>

四川省商務庁、四川省博覧局、四川省招商引資局、四川省投資促進服務中心、四川省外事弁公室、四川省中小企業局、四川省外商投資服務センター、中国国際貿易促進委員会四川省分会、四川省社会科学院、成都市商務局、成都市外事弁公室、成都市对外友好協会、成都市投資促進委員会、成都市外商企業協会、重慶市对外經濟貿易委員会、湖南省外国投資促進中心、中国国際貿易促進委員会湖南省分会、長沙市、湖北省商務庁・外事弁公室、武漢市招商局、都江堰市、遂寧市、樂山市 他

② 日系企業等への情報提供、応談業務

西部地域に所在する日系進出企業等からの相談対応、情報提供等を行ったほか、日系企業の関心事項に関して、四川省政府等の行政機関への問い合わせなどを行った。日本からの四川省などを訪問する各機関や企業、研究者に対し、現地情報のブリーフィング、意見交換、情報提供等のほか、四川省や成都市等の政府機関への訪問のアポイント、随行などの各種便宜供与を行った。

<日本側関係機関等>

成都日本商工クラブ、在重慶日本総領事館、広島県 佐賀県、亜細亜大学 他

③ 西部地域の省市の訪日活動への協力

平成24年5月29日（火）から30日（水）にかけて、都内にて「中国（四川）経済文化総合展」、「天府四川・日本行」が開催され、四川省甘霖副省长をはじめ、四川省貿促会、四川省商務庁、四川省招商引資局、遂寧市等四川省政府及び市政府の大規模なミッションが派遣された。一行の訪日に関し、東京本部との連絡や訪日に関するアドバイスなど、中国側政府関係者に対して全面的な協力を行った。また、平成24年7月3日（火）に都内で開催された「中国湖南（東京）投資説明・プロジェクト商談会」に関して、黄芳中国湖南省貿易促進委員会副会長を団長とする代表団52名の派遣に際しても、協力を行った。

④ 成都日本商工クラブへの支援

成都日本商工クラブの事務局機能の一部である会員証明の発行支援を行い、これにより加盟各社の中国人スタッフの日本への出張手続きが簡素化された。

また、四川省政府や成都市政府から提供される情報を、同クラブメンバーに発信したほか、駐重慶日本総領事館からの情報通知、連絡業務や総会等行事への協力を行った。

⑤ その他

平成24年9月25日（火）から開催された第13回中国国際西部博覧会に際し、日中関係の緊張が続く中での参加是非などをめぐり、中国側各関係機関・当局と

連絡を密接に行う中で最終的には参加見合わせの結論を出し、会員企業や参加予定企業など関係者に速やかに伝達することで、混乱を最小限とした。以後の状況においても、日中双方の政府、企業関係者との連絡、情報収集を進めた。

#### (4) 瀋陽事務所

前年度に引続き、地元政府各関係機関・関連部門、団体及び協会本部と連携して、各種交流・協力を促進しつつ、「2012年日中経済協力会議―於黒龍江」開催準備に努力するとともに、特に東北3省1区の現地日系企業との交流、問題解決に力を入れた。主として以下の業務を展開した。

##### ①地域への協力

8月1日から4日まで「2012年日中経済協力会議―於黒龍江」が開催された。中国側約180名、日本側約150名の参加を得て、開放、実務、革新を理念として、「産業協力を深め、日中協力の新たな頁を拓く」というテーマにより、日中双方の基調講演、VIP会談、プロジェクトマッチング等を行った。新材料・省エネ環境保護・バイオ製薬産業、绿色食品・緑色農業産業、設備製造・石油化工産業、現代サービス業・文化産業等のテーマをめぐり、日本企業と中国東北3省1区の産業開発の推進、両国の地域間協力の新たな展開について交流と議論を深めた。会議の期間中、黒龍江省の13の市(地区)と日本の参加各県および企業とのマッチング交流会を開き、双方は交流と商談を行った。

その他、日中それぞれ主催の各種イベントへの参加(計5件)、地方自治体及び関係先への訪問・面談(計59件)、地方自治体及び関係先、日系企業、その他の来訪・懇談(計55件)等を行った。

##### ②情報収集・実情調査及び企業マッチング協力

日本企業や地方自治体の現地事務所等に対して主として実務に重点を置いて以下の通り具体的なアドバイス、調整、アレンジを行った。

- ・日中経協ジャーナル、ホームページへの執筆を通じ、東北3省に関連した最新経済情報や現地情報の発信
- ・大連新興産業経済区及び日本産業園区への企業誘致協力
- ・北海道省エネ・環境関連プロジェクトの中国側関連企業への紹介・推進
- ・日本企業の中国東北地方への進出に際してのアドバイス・パートナー紹介、業務提案等

##### ③日系投資企業支援

進出日系企業や地方自治体関係者等に対して、「瀋陽市投資環境及び市場発展展望」、「東北3省最新経済情報と商社経営」、「遼寧省中小企業発展と日系企業誘致強化の現状」、「現下の遼寧省経済環境及び自治体発展展望」、「中国養老用品関連

情報」等のテーマでレクチャーを実施した。

④駐瀋陽日本総領事館、JPF(瀋陽地方自治体プラットフォーム)への協力等

企業紹介、進出フォローアップ、企業調査、投資促進他の面において協力を行ったほか、現地の地方政府関係機関、経済団体、研究機関及び日系企業等との交流を通じ、現地ネットワークの構築・強化を図るとともに、現地の経済発展状況、政策動向等に関する情報収集を行った。